



市川レポート

改めて考える米債務上限問題のリスク

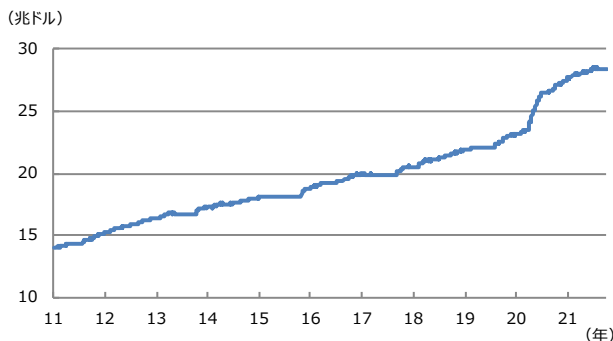
- 米国債の発行残高は債務上限に近づいており、上限が引き上げられなければ米国はデフォルトに。
- 民主党は単独で上限の引き上げが可能だが、共和党と共に対処したい考え、ただ共和党は拒否。
- 新年度予算の減額と、上限適用停止と与野党の協議が進む可能性、デフォルトは回避されよう。

米国債の発行残高は債務上限に近づいており、上限が引き上げられなければ米国はデフォルトに

市場ではこのところ、米国の債務上限問題に対する警戒が強まっています。債務上限とは、米連邦政府が国債発行などで借金をすることができる債務残高の枠のことで、債務が法定上限に達すると、政府は議会の承認を得て上限を引き上げます。しかしながら、引き上げられない場合は、国債の新規発行ができなくなるため、債務不履行（デフォルト）に陥ることになります。

債務の法定上限は、2019年8月2日に成立した超党派予算法（Bipartisan Budget Act of 2019）で、2021年7月31日まで適用が停止されていましたが、翌8月1日から復活し、28兆5,000億ドルに設定されました。米国の国債発行残高は、すでに直近で約28兆4,289億ドルに達しているため（図表1）、米財務省は一部の公的年金基金への新たな資金拠出を制限するなどの特例措置を講じ、手元資金をやり繰りしています。

【図表1：米国の国債発行残高の推移】



(注) データは2011年1月3日から2021年10月4日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米債務上限を巡るこれまでの動き】

年	月	日	内容
2011	8	2	引き上げ (Budget Control Act of 2011)
2013	2	4	2013年5月18日まで適用停止 (No Budget No Pay Act of 2013)
		10	16
2014	2	15	2015年3月15日まで暫定延長 (Temporary Debt Limit Extension Act)
2015	11	2	2017年3月15日まで適用停止 (Bipartisan Budget Act of 2015)
2017	9	8	2017年12月8日まで適用停止 (Continuing Appropriations Act of 2018 および Supplemental Appropriations for Disaster Relief Requirements Act of 2017 の修正)
2018	2	9	2019年3月1日まで適用停止 (Bipartisan Budget Act of 2018)
2019	8	2	2021年7月31日まで適用停止 (Bipartisan Budget Act of 2019)

(注) 日付は法律の成立日。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



民主党は単独で上限の引き上げが可能だが、共和党と共に対処したい考え、ただ共和党は拒否

なお、米財務省は10月18日以降に政府の資金が尽きるとみており、イエレン米財務長官も10月5日、米CNBCに出演し、米議会が18日までに債務上限を引き上げられなければ、米経済が景気後退に陥る可能性があるとして警告しています。ただ、民主党は現在、上院でも過半数の議席を獲得しているため、財政調整措置という特別な手続きにより、民主党単独で債務上限を引き上げることができます。

しかしながら、民主党は、借金が膨れ上がることになる債務上限の引き上げについて、共和党とともに対処したい考えである一方、共和党は民主党自身で解決すべきとしており、与野党の歩み寄りはありません。米下院は9月29日、債務の法定上限について、2022年12月まで再度適用を停止する法案を可決しましたが、共和党は同法案に反対しており、上院は通過しない見込みです。

新年度予算の減額と、上限適用停止で与野党の協議が進む可能性、デフォルトは回避されよう

米国では過去、何度も債務上限の引き上げが政治問題となってきました（図表2）。2011年は、8月2日に債務上限引き上げに関する法案がぎりぎりのところで成立したものの、8月5日に米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が米国債の格下げを発表し、市場に動揺が広がりました。また2013年は、10月16日に暫定予算および債務上限に関する法律が成立し、瀬戸際でデフォルトが回避されました。

今回も先行きは見通しにくい状況ですが、解決方法としては、①民主党が財政調整法の利用を考えている2022会計年度の予算決議案について、民主党内の意見調整と共和党への譲歩という形で減額（3.5兆ドルから2.0兆ドル前後）し、②債務上限の適用停止（下院で可決済み）をインフラ投資法案に盛り込む形で協議を進める、ということが考えられます。少なくとも米議会が進んで米国のデフォルトを選択することはないと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会